

平成26年度(27年3月期) 中間決算の概要

平成26年11月14日



目 次

I. 平成26年度(27年3月期)中間決算の概要	
1. 損益状況	
(1) 実質業務純益・コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 中間純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成26年度(27年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成26年度(27年3月期)中間決算の概要

1. 損益状況

(1) 実質業務純益・コア業務純益

○実質業務純益は、前年同期比1億37百万円増加し、21億47百万円。

資金利益は減少したが、経費の減少や国債等債券関係損益の増加などにより、前年同期比で増益となった。

○コア業務純益は、前年同期比2億63百万円減少し、18億26百万円。

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質業務純益	2,147	2,010	137
コア業務純益	1,826	2,089	△ 263

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

【実質業務純益の変動要因】

○主な増益要因 (単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
役務取引等利益	251	237	14
経費	6,897	7,056	△ 159
うち物件費	2,762	2,933	△ 171
国債等債券関係損益	321	△ 79	400

○主な減益要因 (単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	8,581	8,856	△ 275

<参考>資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
預貸差利益 ① (② - ③)	6,656	6,911	△ 255
貸出金利息 ②	6,972	7,221	△ 249
預金利息 ③	316	310	6
有価証券利息配当金 ④	1,945	1,963	△ 18
その他 ⑤	△ 19	△ 17	△ 2
資金利益 ① + ④ + ⑤	8,581	8,856	△ 275

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比1億24百万円増加し、15億90百万円。

株式等関係損益が減少したが、実質業務純益の増加に加え、実質与信関係費用が減少し、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	1,590	1,466	124

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質業務純益	2,147	2,010	137
実質与信関係費用	461	510	△ 49

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
株式等関係損益	6	138	△ 132

<参考>実質与信関係費用の変動内訳

(単位：百万円)

項目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③-④)	461	510	△ 49
①一般貸倒引当金繰入額	—	△ 108	108
②不良債権処理額	626	913	△ 287
うち個別貸倒引当金繰入額	—	319	△ 319
うち貸出金償却	598	535	63
③貸倒引当金戻入益	89	—	89
④償却債権取立益	75	293	△ 218

(3) 中間純利益

○中間純利益は、前年同期比22百万円増加し、9億36百万円。

法人税等調整額を含めた税金費用が増加したが、経常利益の増加を受け、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項 目	26年9月期 (A)	25年9月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	9,045	9,067	△ 22
コア業務粗利益	8,724	9,146	△ 422
経費	6,897	7,056	△ 159
実質業務純益	2,147	2,010	137
コア業務純益	1,826	2,089	△ 263
経常利益	1,590	1,466	124
(経常収益)	10,634	11,067	△ 433
(経常費用)	9,043	9,601	△ 558
特別損益	△ 53	△ 78	25
税引前中間純利益	1,537	1,388	149
税金費用	601	474	127
法人税、住民税及び事業税	157	399	△ 242
法人税等調整額	444	74	370
中間純利益	936	914	22

2. 業務計数 (1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比で462億円(5.2%)増加し、9,326億円。

中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、
個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加した。

(単位：億円)

項目	26年9月末 (A)	25年9月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	9,326	8,864	462	5.2 %
事業者向け貸出	5,452	5,165	287	5.5 %
個人向け貸出 (消費者ローン)	2,669	2,625	44	1.6 %
うち住宅ローン	2,482	2,429	53	2.1 %
地公体向け貸出	1,204	1,073	131	12.2 %

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比389億円(3.1%)増加し、1兆2,850億円。

○預り資産残高は、前年同期比3億円(0.2%)増加し、1,288億円。

新商品の導入などにより生命保険が順調に増加したほか、投資信託が増加した。

(単位：億円)

項目	26年9月末 (A)	25年9月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金残高	12,850	12,461	389	3.1%

(単位：億円)

項目	26年9月末 (A)	25年9月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,288	1,285	3	0.2%
投資信託	376	356	20	5.6%
公共債	447	527	△ 80	△ 15.1%
生命保険	446	380	66	17.3%
外貨預金	17	21	△ 4	△ 19.0%

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比69億円減少し、287億円。

経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権が72億円減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.93ポイント低下し、3.05%。

(単位：億円)

項 目		26年9月末 (A)	25年9月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融 再生 法 開 示 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	59	0
	破綻先債権	6	7	△ 1
	実質破綻先債権	53	51	2
	危険債権	217	289	△ 72
	要管理債権	9	8	1
	小計 (A)	287	356	△ 69
	正常債権	9,128	8,601	527
	債権額合計 (B)	9,416	8,957	459
不良債権比率 (A)/(B)	3.05 %	3.98 %	△ 0.93 <small>ポ イ ン ト</small>	

4. 自己資本比率

- 自己資本比率規制に関する告示が改正され、26年3月末より新基準にて算出。
- 26年3月末比で、単体が0.07ポイント低下し10.93%、連結が0.08ポイント低下し10.95%。
- 単体・連結のいずれも規制値(4%)を大きく上回っており、十分な水準。

(単位：億円)

項目		26年9月末 (新基準) (A)	26年3月末 (新基準) (B)	26年3月末比 (A)-(B)	25年9月末 (旧基準)
単 体	自己資本比率	10.93 %	11.00 %	△ 0.07 <small>ポイ ント</small>	11.53 %
	自己資本額	710	711	△ 1	708
	リスク・アセット	6,499	6,465	34	6,138
連 結	自己資本比率	10.95 %	11.03 %	△ 0.08 <small>ポイ ント</small>	11.56 %
	自己資本額	713	715	△ 2	711
	リスク・アセット	6,516	6,482	34	6,154

II. 平成26年度(27年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (27年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	2,830	2,780
当 期 純 利 益	1,770	1,760

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。